



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,361	12.0	1,555	33.6	1,624	38.5	987	53.1
26年3月期第2四半期	14,605	14.0	1,163	145.6	1,172	169.0	644	222.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,009百万円 (10.7%) 26年3月期第2四半期 912百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	44.16	42.61
26年3月期第2四半期	29.69	28.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	40,900	10,675	25.4	461.94
26年3月期	37,245	9,758	25.5	426.48

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,384百万円 26年3月期 9,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,030	11.1	3,840	25.8	3,700	23.1	2,227	25.9	99.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	22,482,000 株	26年3月期	22,312,000 株
27年3月期2Q	2,035 株	26年3月期	1,954 株
27年3月期2Q	22,365,058 株	26年3月期2Q	21,721,461 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年11月18日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済、金融の各種政策の効果により、企業収益に改善の傾向がみられ、景況感は緩やかな回復基調がみられたものの、円安の進行等、依然として景気の見通しは先行き不透明な状況が続いております。当社グループに関連する業界では、消費税増税による一時的な減速感があったものの、復旧・復興工事、インフラ改修・整備工事などが進行し、受注環境は好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が16,361,091千円（前年同期比12.0%増）、営業利益が1,555,431千円（前年同期比33.6%増）、経常利益が1,624,993千円（前年同期比38.5%増）、税金等調整前四半期純利益が1,619,886千円（前年同四半期比39.0%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失の合計632,341千円を差し引きした結果、四半期純利益が987,544千円（前年同期比53.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

建設関連におきましては、インフラ維持補修工事と復旧・復興工事による建設需要の高まりの中で、かねてより取組んでおりました、建設作業現場における施工性と安全性、そして経済性を追求した次世代足場「I q（アイキュー）システム」の製造・販売について、初出荷以降、全国各地において、使用者である建設関連業者から好評を得ているだけでなく、仮設資材の保有に係る管理コストの軽減という経済的メリットから、仮設レンタル会社への販売も着実に増加しております。「I q（アイキュー）システム」の新規導入に伴って、入れ替えに伴う従来足場（枠組み足場）の販売売上も順調に推移しております。その他にも、ホームセンター向け緊結金具（クランプ）の販売が、前期に引き続き好調に推移しております。

環境関連におきましては、消費税増税による影響で家庭用太陽光発電システムの需要は前年を下回る状況で推移したものの、産業用については、グループ内の連携を強化し、太陽光パネル架台の販売と架台設置工事を併せたサービスを提供する等により、売上高は堅調に推移いたしました。またグループ会社のホリーコア（韓国）におきましても、韓国国内での太陽光パネル架台の販売が好調に推移しております。

これらの結果、売上高は9,922,916千円（前年同期比30.0%増）、営業利益1,462,874千円（前年同期比40.6%増）となりました。

②レンタル事業

建設関連におきましては、依然として人手不足による工事着工の遅れ等の懸念材料があり、土木・橋梁用の仮設機材の出荷に立ち遅れがあるものの、学校関係の耐震補強工事、首都圏を中心とした再開発工事、復旧・復興工事などについて、引き続き全国的に需要は高く推移いたしました。その中で、当社グループは、次世代足場について、販売先に対しての不足機材のレンタル供給など、販売とレンタルが一体となったグループ営業体制を確立して参りました。他にも、仮設機材の施工工事を併せた提案等、サービスの向上にも努め、シェア拡大を図って参りました。この結果、建築用の仮設機材の稼働は高い水準を維持しております。レンタル価格についてもより一層改善しており、建設関連の売上高は好調に推移しております。

環境関連におきましては、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、従来工法では施工自体が困難で、長期間の工期を要する、超高層マンションの大規模修繕工事、煙突解体工事、橋梁橋脚補修工事等において、あらゆる構造物に対応が可能で、安心・安全・スピーディーであるという評価を得ており、受注及び引き合いが好調に推移しております。

これらの結果、売上高は9,102,773千円（前年同期比14.4%増）、営業利益953,014千円（前年同期比55.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、40,900,193千円となり、前連結会計年度末と比べ3,655,079千円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品の増加1,073,815千円、短期貸付金の増加等による流動資産その他の増加974,635千円、貸付資産の増加802,087千円、建物及び構築物の増加438,488千円等によるものであります。

負債合計は、30,224,270千円となり、前連結会計年度末と比べ2,737,718千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加568,110千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加1,785,758千円等によるものであります。

純資産合計は、10,675,922千円となり、前連結会計年度末と比べ917,360千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加803,726千円等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、465,883千円の支出（前年同四半期は1,152,492千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,619,886千円、減価償却費1,742,275千円等があったものの、たな卸資産の増加額2,641,799千円、法人税等の支払額921,018千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,769,242千円の支出（前年同四半期は904,918千円の支出）となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入784,909千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出832,838千円、貸付けによる支出1,700,900千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,671,976千円の収入（前年同四半期は189,505千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,310,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出2,733,750千円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、概ね予想通りに推移いたしました。従いまして、現時点において、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,296千円減少し、利益剰余金が9,852千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,271	4,271,343
受取手形及び売掛金	7,862,006	7,669,389
商品及び製品	1,522,813	2,596,629
仕掛品	799,379	987,800
原材料及び貯蔵品	746,100	844,005
繰延税金資産	211,967	202,417
その他	441,719	1,416,354
貸倒引当金	△112,179	△116,372
流動資産合計	15,892,077	17,871,569
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	27,250,383	28,479,289
減価償却累計額	△16,489,449	△16,916,267
貸貸資産(純額)	10,760,933	11,563,021
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,869,655	4,408,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,217,558	△2,317,954
建物及び構築物(純額)	1,652,096	2,090,584
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	647,182	980,601
減価償却累計額	△405,304	△432,375
機械装置及び運搬具(純額)	241,878	548,226
土地		
土地	3,921,717	3,943,836
リース資産		
リース資産	1,095,377	1,199,701
減価償却累計額	△611,566	△722,325
リース資産(純額)	483,811	477,375
建設仮勘定		
建設仮勘定	24,071	228,400
その他		
その他	543,482	668,500
減価償却累計額	△414,202	△374,345
その他(純額)	129,279	294,155
有形固定資産合計	17,213,789	19,145,600
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	392,472
のれん		
のれん	27,258	39,772
リース資産		
リース資産	118,365	143,638
その他		
その他	192,813	184,508
無形固定資産合計	730,910	760,392
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,309,527	1,230,697
差入保証金		
差入保証金	496,660	637,606
会員権		
会員権	43,879	44,079
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	62,056	97,565
繰延税金資産		
繰延税金資産	138,380	252,797
その他		
その他	1,457,524	947,085
貸倒引当金	△99,692	△87,199
投資その他の資産合計	3,408,335	3,122,631
固定資産合計	21,353,036	23,028,623
資産合計	37,245,114	40,900,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975,072	5,813,939
短期借入金	1,200,785	1,768,895
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	4,877,924	4,862,887
リース債務	210,463	242,704
未払法人税等	892,264	708,884
繰延税金負債	786	1,748
賞与引当金	201,472	232,415
役員賞与引当金	31,218	—
設備関係支払手形	112,136	414,889
その他	1,514,175	2,135,667
流動負債合計	15,356,299	16,522,033
固定負債		
社債	810,000	640,000
長期借入金	9,376,941	11,177,737
リース債務	472,388	489,053
繰延税金負債	138,220	125,058
役員退職慰労引当金	40,335	40,455
退職給付に係る負債	579,473	600,023
資産除去債務	13,058	13,217
その他	699,835	616,691
固定負債合計	12,130,252	13,702,237
負債合計	27,486,552	30,224,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	697,217
資本剰余金	1,164,904	1,182,372
利益剰余金	7,025,405	7,829,132
自己株式	△630	△754
株主資本合計	8,869,429	9,707,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,883	459,067
繰延ヘッジ損益	△10,274	△27,453
為替換算調整勘定	137,349	220,009
退職給付に係る調整累計額	6,457	24,769
その他の包括利益累計額合計	645,416	676,393
新株予約権	125,293	182,413
少数株主持分	118,422	109,148
純資産合計	9,758,561	10,675,922
負債純資産合計	37,245,114	40,900,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,605,070	16,361,091
売上原価	10,109,563	10,921,428
売上総利益	4,495,507	5,439,662
販売費及び一般管理費	3,331,686	3,884,231
営業利益	1,163,820	1,555,431
営業外収益		
受取利息	3,906	11,261
受取配当金	11,479	20,795
受取賃貸料	34,647	36,418
賃貸資産受入益	24,953	10,850
スクラップ売却収入	53,759	30,978
持分法による投資利益	6,289	43,933
デリバティブ評価益	31,069	25,313
貸倒引当金戻入額	4,000	—
その他	52,264	56,195
営業外収益合計	222,368	235,747
営業外費用		
支払利息	122,701	107,599
支払手数料	25,345	29,710
株式交付費	40,645	—
その他	24,551	28,874
営業外費用合計	213,244	166,184
経常利益	1,172,945	1,624,993
特別利益		
固定資産売却益	—	5,589
投資有価証券売却益	3,220	—
特別利益合計	3,220	5,589
特別損失		
固定資産売却損	5,596	—
固定資産除却損	5,083	2,712
減損損失	—	7,984
特別損失合計	10,680	10,696
税金等調整前四半期純利益	1,165,485	1,619,886
法人税、住民税及び事業税	520,675	738,362
法人税等調整額	△3,159	△96,715
法人税等合計	517,516	641,646
少数株主損益調整前四半期純利益	647,969	978,239
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,017	△9,304
四半期純利益	644,951	987,544

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	647,969	978,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,327	△52,784
繰延ヘッジ損益	4,258	△17,179
為替換算調整勘定	36,551	82,659
退職給付に係る調整額	—	18,311
その他の包括利益合計	264,137	31,007
四半期包括利益	912,106	1,009,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909,106	1,018,521
少数株主に係る四半期包括利益	3,000	△9,274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,165,485	1,619,886
減価償却費	1,673,729	1,742,275
減損損失	—	7,984
のれん償却額	11,256	13,897
賃貸資産除却に伴う原価振替額	109,715	95,037
賃貸資産売却に伴う原価振替額	51,674	108,767
賃貸資産の取得による支出	△637,841	△577,887
賃貸資産受入益	△24,953	△10,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83,340	△13,826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,072	30,942
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,235	△31,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,208	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	20,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	810	△2,620
株式報酬費用	63,232	57,205
受取利息及び受取配当金	△15,385	△32,057
支払利息	122,701	107,599
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,589
有形固定資産除却損	5,080	2,611
無形固定資産除却損	3	100
持分法による投資損益 (△は益)	△6,289	△43,933
デリバティブ評価損益 (△は益)	△31,069	△25,313
売上債権の増減額 (△は増加)	846,523	311,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,136,996	△2,641,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,083	△220,696
その他	△350,276	9,185
小計	1,860,187	521,697
利息及び配当金の受取額	15,062	33,501
利息の支払額	△129,842	△100,064
法人税等の支払額	△592,914	△921,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,492	△465,883

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,800	△220,200
定期預金の払戻による収入	115,230	217,200
有形固定資産の取得による支出	△201,565	△832,838
有形固定資産の売却による収入	1,928	13,627
無形固定資産の取得による支出	△9,553	△27,327
投資有価証券の取得による支出	△1,993	△2,774
投資有価証券の売却による収入	48,300	—
関係会社出資金の払込による支出	△329,894	△21,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,961
貸付けによる支出	△450,000	△1,700,900
貸付金の回収による収入	32,430	784,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904,918	△1,769,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	324,911	522,617
リース債務の返済による支出	△92,270	△112,669
長期借入れによる収入	2,112,500	4,310,000
長期借入金の返済による支出	△2,626,286	△2,733,750
社債の償還による支出	△323,200	△170,000
株式の発行による収入	—	34,850
自己株式の取得による支出	—	△123
自己株式の処分による収入	630,125	—
配当金の支払額	△215,285	△178,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,505	1,671,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,076	△2,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,992	△565,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,076,771	3,979,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	431,135
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,125,763	3,827,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,792,203	7,812,866	14,605,070	—	14,605,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	837,878	142,784	980,662	△980,662	—
計	7,630,081	7,955,651	15,585,733	△980,662	14,605,070
セグメント利益	1,040,498	611,680	1,652,178	△488,357	1,163,820

(注) 1. セグメント利益の調整額△488,357千円には、セグメント間取引消去△49,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△438,810千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,416,178	8,944,912	16,361,091	—	16,361,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,506,738	157,860	2,664,599	△2,664,599	—
計	9,922,916	9,102,773	19,025,690	△2,664,599	16,361,091
セグメント利益	1,462,874	953,014	2,415,889	△860,457	1,555,431

(注) 1. セグメント利益の調整額△860,457千円には、セグメント間取引消去△299,590千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は7,984千円であります。

また、「レンタル事業」セグメントにおいて、株式取得によりアサヒ工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、23,769千円であります。